

石油市況高止まりの影響要因と先行き

理事研究員 渡部喜智

1 アジア新興国が石油需要増加を牽引

世界経済の先行き不安にもかかわらず、国際原油市況は高止まり推移している。石油輸出国機構(OPEC)加盟国の12油種バスケット価格から見ると、2013年6月後半から1バレル当たり100ドル以上が続く状況だ。

本稿では、以上のような状況に関する影響要因について、世界石油市場をめぐる現状を考えるとともに、先行きを探ることとしたい。

国際エネルギー機関(IEA)の推計によれば、世界の石油需要はリーマンショックに伴い、08年半ばから09年半ばにかけ減少した。しかし、その後は世界経済の復調とともに急回復し、増加基調をたどってきた(第1図)。

12年の世界の石油需要は09年に比べ、日量4.8百万バレル増え、同90百万バレル台に達した。13年は前年比1.4%増の同91.3百万バレルとなった見込みであり、14年も世界経済の成長シナリオに沿い1.5%程度増加し、同92.7百万バレルの需要が予測されている。

そして、この石油需要増加一年間で日量百数十万バレル増えるペースが原油市況を考える前提となる。世界の石油需要の増加をもたらしているのは、アジアを中心とする新興国の需要増加であり、よほどの成長悪化が生じない限り、増加基調は堅いと考える。

2 米国のエネルギー増産は順調だが

米国およびカナダでは、Shale(頁岩)層から採掘される天然ガスや原油の生産が大きく伸び、「シェール革命」と称されている。

米国エネルギー情報局(EIA)によれば、米国の原油生産は、13年第4四半期には日量13百万バレル程度まで増えた。13年平均でも生産の底であった05年平均から同4百万バレル程度の増産だ。この結果、石油消費の海外依存度は06年の7割近くから4割程度へ低下。これに加え、天然ガスの4割超の増産も寄与し、エネルギー消費全体の輸入依存度は06年の3割超えから14%へ低下した(第2図)。

この米国の化石エネルギー増産は、同国の石油等の需給緩和要因となった。それを示すデータが近年の原油(商業)在庫の増加傾向だ。特に前述の原油増産は、ニューヨーク(NYMEX)で取引される「ウェスト・テキサス・インターメディアイト(WTI)の内陸受渡地(オクラホマ州クッシング)の在庫を底上げし、WTIの価格押し下げ要因となった。

この結果、世界の代表的原油取引指標であるWTIとロンドン(ICE)で取引される「ブレント」の価格差は、WTIがブレントを一時は20ドル/バレル超下回ることもあった。

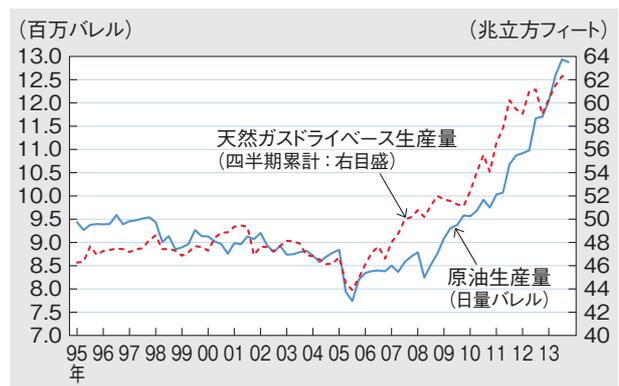
しかし、内陸産油地からメキシコ湾岸への

第1図 世界の石油需給動向



資料 Datastream(IEA)データ

第2図 米国の原油、天然ガス生産推移



資料 Datastream(米エネルギー情報局)

パイプライン完成により、原油を湾岸精製施設へ一層多く移送し石油製品へ加工、輸出に向けることが可能となり、原油在庫も減少してきた。このため、直近でWTIとブレントの価格差は5～6ドル/バレルを中心とする小幅レンジへ縮小し、欧州やアジアの原油市況へさや寄せされる傾向が強まっている。

原則禁止されている原油輸出解禁に向けた議会審議も始まり、天然ガスの輸出規制も緩和方向に向かっているが、それは米国の石油外交戦略の枠内のものであり、安売りの考えはないだろう。また、シェール原油の開発費用はおおむね高く、1バレル80ドル程度という指摘があることは注意すべきだ。^(注1)米国のエネルギー増産が世界の石油価格を単純に押し下げるとするのは過剰な期待というべきだ。

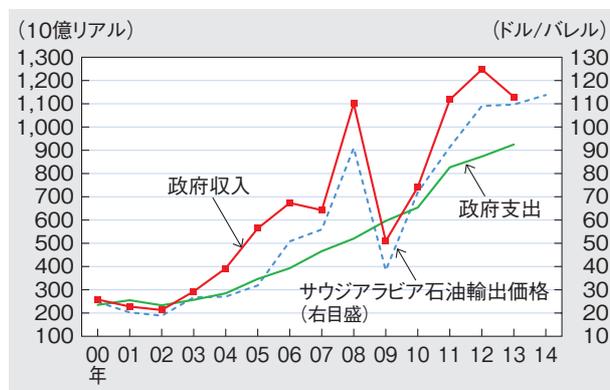
3 OPECの市況維持の必要性

OPECの石油生産能力と生産量との差の余剰能力は、日量6百万バレル(生産能力の17%)を超えともいわれる。過剰な生産能力を抱える一方、世界の石油供給に占める割合が低下している数字等をもって、OPECの世界の石油供給への影響力減退の見方がある。

しかし、OPECの中東諸国には、イスラム教内の宗派の違いや欧米との戦略的親密度に根ざす政治的対応の相反を有しながら、石油戦略においては高値維持が一致した必要条件だ。高値維持の必要性をOPEC最大産油国サウジアラビアの政府財政収支から見てみよう。

リーマンショックによる原油市況の暴落時期を除き、サウジアラビアは政府支出を増やしてきた。「アラブの春」後は、公務員等の賃金引上げや社会福祉事業の実施、国内公共インフラへの投資増加などにより、支出は一段増えた。それを支えたのが、石油輸出価格の

第3図 サウジアラビアの政府財政収支と石油輸出価格



資料 Datastream(サウジアラビア中央統計局、一部予測数字)

上昇に伴う政府収入増加であった(第3図)。

同国から産出される代表的油種(軽質)であるアラビアンライトとブレントの価格は近年ほぼ拮抗しているが、石油関係者によれば財政収支均衡にはブレントベースで最低で85ドル/バレル以上の相場水準が必要とされる。^(注2)

他OPEC諸国も同様の構図であり、膨張した財政を賄う原油市況維持のため、OPEC諸国の生産抑制の協調態勢は固いと思われる。

4 石油市況の底割れの可能性

それでは高止まりする石油市況が底抜けする可能性はないのか、需給両面から考える。

需要面の底抜け要因では、かなり強度の世界景気の後退があげられるが、そのシナリオに乗るには慎重な分析が必要だ。

供給面ではOPEC内のイランやイラク、リビア等の原油増産の程度である。しかし外交、生産体制の両面から十分な輸出増大の環境が整うまでには、中期的な時間を要するだろう。

また、ウクライナをめぐるロシアと欧米との緊張は、EU諸国のロシアからエネルギー輸入に関し抑制的に作用し、欧州のエネルギー需給の引締め要因となろう。

円安下の国際原油市況の高止まりは、日本国内の農業を含む生産者、消費者を圧迫しているが、その解消への見通しは厳しいというべきではないか。

(2014年4月7日現在)

(わたなべ のぶとも)

(注1)IEA, "World Energy Outlook 2013," P.453～456およびFatih Birol「世界エネルギーアウトLOOK」フォーリン・アフェアーズ・レポート 2014No.1

(注2)Wael Mahdi, "Saudi Arabia Seen Needing to Boost Oil Exports as Spending Rises," Bloomberg Businessweek 2014.02.19